事業者質疑回答

No.	質問事項	回答
1	○残置物の杭について 資料No.3の簡易耐火1～3号棟のみで、配棟図のRC1～3号棟・簡易耐火10号棟の杭、受水槽等の地中埋設物は無しと判断してよいか。また、残置物の杭の長さ・口径・材質等教えてほしい。	RC1～3号棟及び簡易耐火10号棟の杭並びに受水槽については撤去していますが、敷地地下には残存杭が確認されています。現在御提示が可能な内容につきましては、事業者説明会配布資料「資料No.3」でお示しした報告書のとおりですので御確認願います。なお、予定外の地中埋設物等が判明した場合には、その取扱いについて借受者と調整していくことになります。
2	○自主管理歩道の整備 自主管理歩道の整備については、資料No.4の現状を利用することでよいか。	自主管理歩道部分（歩道状空地）につきましては、危険のないように適切な整備・管理をお願いします。なお、整備の際は「足立区環境整備基準」等により、足立区と協議していただくことになります。
3	○提出図面の縮尺 提出図面の平面図・立面図について、縮尺の規定はあるのか。	特に規定はありませんが、見やすい大きさと作成をお願いします。
4	○提出図面の資料添付 提出図面の資料添付として、写真・絵・特長等、図面をより分かりやすくするための物を添付してもよいか。	添付資料として構いません。
5	○資金収支見込計算書・積算根拠（収入）※開設1年目・月別 初年度の月別収入については、実際の収入時期と合わせるため、介護報酬は2か月、利用者負担は1か月、月遅れで算定となる。これを反映させると、初年度末の介護報酬2か月分、利用者負担1か月分が収支上計算されないが、どこに計上するのか。	初年度末の介護報酬2か月分、利用者負担1か月分については、次年度の収入となるため、資金収支見込計算書・積算根拠（収入）で次年度に計上してください。
6	○公募要項 2ページ18行目（1）整備施設及び規模 特別養護老人ホームは、ユニット型及び従来型合わせて定員140人以下とあるが、ユニット型のみでの整備は可能か。また、可能である場合、ユニット型の定員は100人程度となるのか。	今回の公募においては、ユニット型のみでの整備はできません。
7	○公募要項 5ページ8行目（1）貸付期間 貸付期間について50年間とあり、借受申請書様式の第1号様式借受申請書の2希望期間に、「平成26年12月頃から50年間」とある。民有地の場合、建設工事期間+50年間とするよう指示がある。同様に工事期間をプラスすることはできるのか。	「所有地活用による地域の福祉インフラ整備事業実施要綱（高齢）」の第11条において、貸付期間は、土地の貸付けについては50年と定められております。よって、その期間に工事期間をプラスすることはできません。
8	○借受申請書様式 ファイル作成要領 ファイルのタイトルについて、「所有地貸付による地域の福祉インフラ整備事業（都営花畑第2アパート跡地）」とある。各申請書類かがみ文のタイトルでは「所有地活用による地域の福祉整備インフラ整備事業」とあるが、一致しなくてよいか。	「所有地活用による地域の福祉インフラ整備事業（都営花畑第2アパート跡地）」との記載をお願いします。
9	○公募要項 2ページ 2公募施設、規模等（3）その他自由提案による併設施設 併設可能な事業はどのようなものがあるのか。通所事業、訪問事業について知りたい。	その他自由提案による併設施設につきましては、「所有地活用による地域の福祉インフラ整備事業実施要綱（高齢）」第2条第2項に記載のとおり、介護保険法若しくは老人福祉法による施設又は事業所となります。ただし、本公募においては、認知症対応型通所介護以外の地域密着型サービス事業及び都市型軽費老人ホームの併設はできません。
10	○公募要項 6～7ページ 6整備費補助について（予定）（2）足立区補助制度 従来型特養についても、都の補助の1/4の額を補助する予定か。	足立区の助成につきましては、「足立区特別養護老人ホーム整備助成要綱」により、東京都の補助額の1/4の額を助成します。